

令和7年度

横芝光町決算審査意見書

一般会計・特別会計

及び基金運用状況

横芝光町監査委員

横 監 第 1 2 号
令和 8 年 8 月 2 5 日

横芝光町長 佐藤 晴彦 様

横芝光町監査委員 大木 薫

横芝光町監査委員 鈴木 克征

令和 7 年度横芝光町一般会計・特別会計決算及び基金運用状況の
審査意見について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項及び同法第 2 4 1 条第 5 項の規定により審査
に付された令和 7 年度横芝光町一般会計・特別会計歳入歳出決算及び証拠書
類、その他政令で定める書類並びに基金の運用状況を審査したので、別紙の
とおり意見を提出します。

決 算 審 査 意 見

第 1 審査の対象

令和 7 年度 横芝光町一般会計歳入歳出決算

令和 7 年度 横芝光町国民健康保険特別会計歳入歳出決算

令和 7 年度 横芝光町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

令和 7 年度 横芝光町介護保険特別会計歳入歳出決算

令和 7 年度 横芝光町宮東陽食肉センター特別会計歳入歳出決算

○決算付属書類

- ・各会計歳入歳出決算事項別明細書
- ・各会計実質収支に関する調書
- ・財産に関する調書

第 2 審査の期間

令和 8 年 8 月 1 9 日、2 0 日、2 1 日

第 3 審査の手続き

決算審査に当たっては、決算の計数は正確であるか、予算の執行は適正で効率的に行われているか、また、財務に関する事務は関係法令に適合しているかなどの諸点に留意し、関係諸帳簿その他証拠書類を照合精査するとともに、必要に応じて関係職員の説明を求め、慎重に審査した。

また、基金の運用状況については、計数の照合確認をするとともに、基金の運用が適正に行われたか審査した。

第 4 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、その計数は、関係諸帳簿その他証拠書類と照合した結果、誤りのないものと認められた。

また、予算の執行及び関連する事務の処理は、おおむね適正に行われているものと認められた。

各基金の運用状況については、その計数は正確であり、適正に運用されているものと認められた。

なお、決算の概要及び審査意見は別途記載のとおりである。

第5 審査の概要

1 総 括

(1) 歳入歳出決算状況

令和7年度一般会計及び特別会計の歳入歳出決算は、次表のとおりである。

区分	予算現額	調定額	歳入決算額 (A)	歳出決算額 (B)	歳入歳出差引額 (A)-(B) (C)	翌年度へ繰り 越すべき財源 (D)	実質収支額 (C)-(D) (E)
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
一般会計	16,850,805	17,166,419	16,651,968	15,947,470	704,498	53,021	651,477
特別会計	6,029,005	6,085,993	5,929,258	5,633,338	295,920	2,056	293,864
国民健康保険	2,627,430	2,650,022	2,507,564	2,490,179	17,385	0	17,385
後期高齢者医療	365,276	399,514	395,222	363,034	32,188	0	32,188
介護保険	2,796,611	2,740,676	2,730,691	2,555,257	175,434	2,056	173,378
食肉センター	239,688	295,781	295,781	224,868	70,913	0	70,913
合 計	22,879,810	23,252,412	22,581,226	21,580,808	1,000,418	55,077	945,341

令和7年度の一般会計及び特別会計の歳入決算額の合計は22,581,226千円、歳出決算額の合計は21,580,808千円であり、歳入歳出差引額(形式収支額)は1,000,418千円となっている。

この形式収支額から翌年度へ繰り越すべき財源55,077千円を控除した実質収支額は945,341千円である。

また、一般会計及び特別会計相互間で重複計上されている繰入金・繰出金等を控除した純計決算額をみると、歳入決算額は21,907,044千円、歳出決算額は20,906,623千円となっている。

2 一般会計

(1) 予算の執行状況

予算の執行状況は、次表のとおりである。

区分	予算現額	調定額	歳入決算額 (A)	歳出決算額 (B)	歳入歳出差引額 (A)-(B) (C)	翌年度へ繰り 越すべき財源 (D)	実質収支額 (C)-(D) (E)
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
7年度	16,850,805	17,166,419	16,651,968	15,947,470	704,498	53,021	651,477
6年度	16,003,263	15,343,028	14,998,893	14,354,302	644,591	169,031	475,560
増 減	847,542	1,823,391	1,653,075	1,593,168	59,907	△ 116,010	175,917

一般会計の歳入決算額は16,651,968千円、歳出決算額は15,947,470千円であり、歳入歳出差引額(形式収支額)は704,498千円となっている。この形式収支額から翌年度へ繰り越すべき財源53,021千円を控除した実質収支額は651,477千円である。

前年度と比較すると、歳入決算額は1,653,075千円(11.0%)の増加、歳出決算額は1,593,168千円(11.1%)の増加となっている。歳入歳出差引額(形式収支額)は59,907千円(9.3%)増加、実質収支額は175,917千円(37.0%)増加している。

(2) 歳入の状況

歳入の状況は、次表のとおりである。

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
	千円	千円	千円	千円	千円	%	%
7年度	16,850,805	17,166,419	16,651,968	17,001	497,450	98.8	97.0
6年度	16,003,263	15,343,028	14,998,893	40,572	303,563	93.7	97.8
増 減	847,542	1,823,391	1,653,075	△ 23,571	193,887	5.1	△ 0.8

歳入の状況は、予算現額 16,850,805 千円、調定額 17,166,419 千円に対し、収入済額 16,651,968 千円、不納欠損額 17,001 千円、収入未済額 497,450 千円である。

前年度と比較すると、収入済額は 1,653,075 千円(11.0%)増加、不納欠損額は 23,571 千円(58.1%)減少、収入未済額は 193,887 千円(63.9%)増加している。

ア. 款別歳入状況

款別歳入状況は、次表のとおりである。

区 分	令和7年度		令和6年度		比較増減	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
	千円	%	千円	%	千円	%
1 町税	2,988,655	17.9	2,629,120	17.5	359,535	13.7
2 地方譲与税	160,956	1.0	159,624	1.1	1,332	0.8
3 利子割交付金	4,472	0.0	1,372	0.0	3,100	225.9
4 配当割交付金	24,324	0.1	23,165	0.2	1,159	5.0
5 株式等譲渡所得割交付金	40,370	0.2	34,761	0.2	5,609	16.1
6 法人事業税交付金	47,244	0.3	44,523	0.3	2,721	6.1
7 地方消費税交付金	584,984	3.5	541,697	3.6	43,287	8.0
8 ゴルフ場利用税交付金	25,533	0.2	26,124	0.2	△ 591	△ 2.3
9 環境性能割交付金	31,991	0.2	31,919	0.2	72	0.2
10 地方特例交付金	14,882	0.1	106,887	0.7	△ 92,005	△ 86.1
11 地方交付税	3,812,034	22.9	3,751,345	25.0	60,689	1.6
12 交通安全対策特別交付金	3,402	0.0	3,569	0.0	△ 167	△ 4.7
13 分担金及び負担金	63,847	0.4	67,779	0.4	△ 3,932	△ 5.8
14 使用料及び手数料	41,995	0.3	38,653	0.3	3,342	8.6
15 国庫支出金	2,086,068	12.5	2,158,797	14.4	△ 72,729	△ 3.4
16 県支出金	778,763	4.7	746,486	5.0	32,277	4.3
17 財産収入	36,420	0.2	25,178	0.2	11,242	44.7
18 寄附金	106,527	0.6	120,985	0.8	△ 14,458	△ 11.9
19 繰入金	678,196	4.1	911,788	6.1	△ 233,592	△ 25.6
20 繰越金	644,592	3.9	272,401	1.8	372,191	136.6
21 諸収入	1,899,613	11.4	1,779,720	11.9	119,893	6.7
22 町債	2,577,100	15.5	1,523,000	10.1	1,054,100	69.2
合 計	16,651,968	100.0	14,998,893	100.0	1,653,075	11.0

歳入に占める自主財源、依存財源の割合は、自主財源 38.8%(前年度 39.0%)、依存財源 61.2%(前年度 61.0%)で、前年度と比較すると自主財源が 0.2 ポイント減少している。

イ. 款別決算状況

各款別決算状況は、次のとおりである。

第1款 町税

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
	千円	千円	千円	千円	千円	%	%
7年度	2,651,597	3,111,376	2,988,655	17,001	105,720	112.7	96.1
6年度	2,472,549	2,792,906	2,629,120	40,572	123,214	106.3	94.1
増 減	179,048	318,470	359,535	△ 23,571	△ 17,494	6.4	2.0

収入済額は2,988,655千円であり、前年度と比較すると359,535千円(13.7%)の増加である。

収入未済額は105,720千円で、前年度と比較すると17,494千円(14.2%)の減少、不納欠損額は17,001千円で、前年度と比較すると23,571千円(58.1%)の減少である。

また、調定額に対する収入済額の割合(以下「収入率」という。)は96.1%で、前年度と比較すると2ポイントの増加である。

科目別収入状況は、次表のとおりである。

区 分	調 定 額	収入済額 A	不納欠損額	収入未済額	収入率	前年度決算額 B	増減額 A-B
	千円	千円	千円	千円	%	千円	千円
1.町民税	1,459,601	1,422,415	2,654	34,532	97.5	1,077,859	344,556
2.固定資産税	1,359,719	1,281,451	13,422	64,846	94.2	1,260,817	20,634
3.軽自動車税	100,385	93,118	925	6,342	92.8	91,214	1,904
4.町たばこ税	190,429	190,429	0	0	100.0	198,013	△ 7,584
5.鉱産税	1,242	1,242	0	0	100.0	1,217	25
合 計	3,111,376	2,988,655	17,001	105,720	96.1	2,629,120	359,535

町民税の収入済額は1,422,415千円で、前年度と比較すると344,556千円(32.0%)の増加である。このうち、現年課税分については1,412,012千円(収入率99.2%)、滞納繰越分は10,403千円(収入率28.3%)、現年課税分と滞納繰越分を合わせた収入率は97.5%で、前年度と比較すると0.9ポイントの増加である。

固定資産税の収入済額は1,281,451千円で、前年度と比較すると20,634千円(1.6%)の増加である。収入済額のうち現年課税分については1,266,100千円(収入率98.9%)、滞納繰越分は15,351千円(収入率19.2%)、現年課税分と滞納繰越分を合わせた収入率は94.2%で、前年度と比較すると2.7ポイントの増加である。

不納欠損額17,001千円の内訳は、町民税2,654千円、固定資産税13,422千円及び軽自動車税925千円で、地方税法第15条の7第4項及び第5項並びに第18条第1項に該当するものである。

また、収入未済額105,720千円の内訳は、町民税34,532千円、固定資産税64,846千円及び軽自動車税6,342千円で、前年度と比較すると減少している。納税者の公平を図るとともに適正な課税客体の把握に努めるなど、より一層の努力を望むものである。

第2款 地方譲与税

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
	千円	千円	千円	千円	千円	%	%
7年度	162,876	160,956	160,956	0	0	98.8	100.0
6年度	159,858	159,624	159,624	0	0	99.9	100.0
増 減	3,018	1,332	1,332	0	0	△ 1.1	0.0

国税として徴収された税金を、法令等に定める配分基準により譲与される地方譲与税は、収入済額が 160,956 千円であり、前年度と比較すると 1,332 千円(0.8%)の増加である。

第3款 利子割交付金

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
	千円	千円	千円	千円	千円	%	%
7年度	4,600	4,472	4,472	0	0	97.2	100.0
6年度	1,000	1,372	1,372	0	0	137.2	100.0
増 減	3,600	3,100	3,100	0	0	△ 40.0	0.0

県税として徴収された利子割額を、法令等に定める配分基準により交付される利子割交付金は、収入済額が 4,472 千円であり、前年度と比較すると 3,100 千円(225.9%)の増加である。

第4款 配当割交付金

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
	千円	千円	千円	千円	千円	%	%
7年度	25,000	24,324	24,324	0	0	97.3	100.0
6年度	15,100	23,165	23,165	0	0	153.4	100.0
増 減	9,900	1,159	1,159	0	0	△ 56.1	0.0

株式など配当に課する県税を、法令等に定める配分基準により交付される配当割交付金は、収入済額が 24,324 千円であり、前年度と比較すると 1,159 千円(5.0%)の増加である。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
	千円	千円	千円	千円	千円	%	%
7年度	23,000	40,370	40,370	0	0	175.5	100.0
6年度	1,000	34,761	34,761	0	0	3,476.1	100.0
増 減	22,000	5,609	5,609	0	0	△ 3,300.6	0.0

株式などの譲渡所得金額に課する県税を、法令等に定める配分基準により交付される株式等譲渡所得割交付金は、収入済額が 40,370 千円であり、前年度と比較すると 5,609 千円(16.1%)の増加である。

第6款 法人事業税交付金

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
	千円	千円	千円	千円	千円	%	%
7年度	45,400	47,244	47,244	0	0	104.1	100.0
6年度	37,800	44,523	44,523	0	0	117.8	100.0
増 減	7,600	2,721	2,721	0	0	△ 13.7	0.0

県税として徴収された法人事業税を、法令等に定める配分基準により交付される法人事業税交付金は、収入済額が 47,244 千円であり、前年度と比較すると 2,721 千円(6.1%)の増加となっている。

第7款 地方消費税交付金

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
	千円	千円	千円	千円	千円	%	%
7年度	584,491	584,984	584,984	0	0	100.1	100.0
6年度	486,500	541,697	541,697	0	0	111.3	100.0
増 減	97,991	43,287	43,287	0	0	△ 11.2	0.0

県税として徴収された地方消費税を、法令等に定める配分基準により交付される地方消費税交付金は、収入済額が 584,984 千円であり、前年度と比較すると 43,287 千円(8.0%)の増加である。

第8款 ゴルフ場利用税交付金

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
	千円	千円	千円	千円	千円	%	%
7年度	24,200	25,533	25,533	0	0	105.5	100.0
6年度	25,800	26,124	26,124	0	0	101.3	100.0
増 減	△ 1,600	△ 591	△ 591	0	0	4.2	0.0

県税として徴収されたゴルフ場利用税を、法令等に定める配分基準により交付されるゴルフ場利用税交付金は、収入済額が 25,533 千円であり、前年度と比較すると 591 千円(2.3%)の減少である。

第9款 環境性能割交付金

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
	千円	千円	千円	千円	千円	%	%
7年度	32,174	31,991	31,991	0	0	99.4	100.0
6年度	26,500	31,919	31,919	0	0	120.4	100.0
増 減	5,674	72	72	0	0	△ 21.0	0.0

自動車取得税に代わり県税として徴収された自動車環境性能割を、法令等に定める配分基準により交付される環境性能割交付金は、収入額が 31,991 千円であり、前年度と比較すると 72 千円(0.2%)の増加である。

第10款 地方特例交付金

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
	千円	千円	千円	千円	千円	%	%
7年度	13,880	14,882	14,882	0	0	107.2	100.0
6年度	97,901	106,887	106,887	0	0	109.2	100.0
増 減	△ 84,021	△ 92,005	△ 92,005	0	0	△ 2.0	0.0

恒久的な減税の影響による地方の減収を、補てんするために創設された地方特例交付金は、収入済額が 14,882 千円であり、前年度と比較すると 92,005 千円(86.1%)の減少である。

第11款 地方交付税

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
	千円	千円	千円	千円	千円	%	%
7年度	3,549,463	3,812,034	3,812,034	0	0	107.4	100.0
6年度	3,570,437	3,751,345	3,751,345	0	0	105.1	100.0
増 減	△ 20,974	60,689	60,689	0	0	2.3	0.0

全国どの市町村に住んでも一定水準の行政サービスが受けられるよう国税の一定割合を財源として、法令等に定める配分基準により交付される地方交付税は、収入済額が 3,812,034 千円であり、前年度と比較すると 60,689 千円(1.6%)の増加である。

主な理由は、普通交付税の増加によるものである。

第12款 交通安全対策特別交付金

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
	千円	千円	千円	千円	千円	%	%
7年度	3,500	3,402	3,402	0	0	97.2	100.0
6年度	4,200	3,569	3,569	0	0	85.0	100.0
増 減	△ 700	△ 167	△ 167	0	0	12.2	0.0

道路交通法の規定により国に納付された交通反則金を財源として、法令等に定める配分基準により交通安全対策費に充てるため交付される交通安全対策特別交付金は、収入済額が 3,402 千円であり、前年度と比較すると 167 千円(4.7%)の減少である。

第13款 分担金及び負担金

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
	千円	千円	千円	千円	千円	%	%
7年度	60,676	70,128	63,847	0	6,281	105.2	91.0
6年度	67,599	75,326	67,779	0	7,547	100.3	90.0
増 減	△ 6,923	△ 5,198	△ 3,932	0	△ 1,266	4.9	1.0

特定の事業に要する経費に充てるため当該事業によって利益を受ける者から、その受益の限度に応じて徴収する分担金及び負担金は、収入済額が 63,847 千円であり、前年度と比較すると 3,932 千円(5.8%)の減少である。

収入未済額は 6,281 千円で、前年度と比較すると 1,266 千円(16.8%)の減少である。収入未済額の解消については、町税同様、より一層の努力を望むものである。

第14款 使用料及び手数料

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
	千円	千円	千円	千円	千円	%	%
7年度	44,546	45,203	41,995	0	3,208	94.3	92.9
6年度	40,670	42,168	38,653	0	3,515	95.0	91.7
増 減	3,876	3,035	3,342	0	△ 307	△ 0.7	1.2

施設の利用や特定の事務により利益を受ける者から、その受益に対する実費負担的なものとして徴収する使用料及び手数料は、収入済額が 41,995 千円であり、前年度と比較すると

3,342 千円(8.6%)の増加である。

収入未済額は 3,208 千円で、前年度と比較すると 307 千円(8.7%)の減少である。

第15款 国庫支出金

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
	千円	千円	千円	千円	千円	%	%
7年度	2,158,586	2,395,355	2,086,068	0	309,287	96.6	87.1
6年度	2,358,522	2,310,053	2,158,797	0	151,256	91.5	93.5
増 減	△ 199,936	85,302	△ 72,729	0	158,031	5.1	△ 6.4

収入済額は 2,086,068 千円であり、前年度と比較すると 72,729 千円(3.4%)の減少である。

主な理由は、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の減少によるものである。

第16款 県支出金

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
	千円	千円	千円	千円	千円	%	%
7年度	855,848	834,026	778,763	0	55,263	91.0	93.4
6年度	767,168	746,486	746,486	0	0	97.3	100.0
増 減	88,680	87,540	32,277	0	55,263	△ 6.3	△ 6.6

収入済額は 778,763 千円であり、前年度と比較すると 32,277 千円(4.3%)の増加である。

主な理由は、自動運転モビリティ事業に充当する地域公共交通「リ・デザイン」推進事業補助金、参議院議員選挙委託金及び国勢調査委託金などの皆増によるものである。

第17款 財産収入

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
	千円	千円	千円	千円	千円	%	%
7年度	36,128	36,420	36,420	0	0	100.8	100.0
6年度	23,785	25,178	25,178	0	0	105.9	100.0
増 減	12,343	11,242	11,242	0	0	△ 5.1	0.0

収入済額は 36,420 千円であり、前年度と比較すると 11,242 千円(44.7%)の増加である。

主な理由は、移住子育て世帯住宅賃貸料の増加によるものである。

第18款 寄附金

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
	千円	千円	千円	千円	千円	%	%
7年度	115,550	106,527	106,527	0	0	92.2	100.0
6年度	116,702	120,985	120,985	0	0	103.7	100.0
増 減	△ 1,152	△ 14,458	△ 14,458	0	0	△ 11.5	0.0

収入済額は 106,527 千円であり、前年度と比較すると 14,458 千円(12.0%)の減少である。

主な理由は、ふるさと納税寄附金の減少によるものである。

第19款 繰入金

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
	千円	千円	千円	千円	千円	%	%
7年度	899,619	678,196	678,196	0	0	75.4	100.0
6年度	922,099	911,788	911,788	0	0	98.9	100.0
増 減	△ 22,480	△ 233,592	△ 233,592	0	0	△ 23.5	0.0

収入済額は678,196千円であり、前年度と比較すると233,592千円(25.6%)の減少である。

主な理由は、横芝小学校改築事業に充てる公共施設総合管理基金繰入金の減少によるものである。

第20款 繰越金

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
	千円	千円	千円	千円	千円	%	%
7年度	644,591	644,592	644,592	0	0	100.0	100.0
6年度	272,401	272,401	272,401	0	0	100.0	100.0
増 減	372,190	372,191	372,191	0	0	0.0	0.0

収入済額は644,592千円であり、前年度と比較すると372,191千円(136.6%)の増加である。

第21款 諸収入

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
	千円	千円	千円	千円	千円	%	%
7年度	1,793,580	1,917,304	1,899,613	0	17,691	105.9	99.1
6年度	1,752,602	1,797,751	1,779,720	0	18,031	101.5	99.0
増 減	40,978	119,553	119,893	0	△ 340	4.4	0.1

収入済額は1,899,613千円であり、前年度と比較すると119,893千円(6.7%)の増加である。

主な理由は、空港周辺対策特別交付金及びデジタル基盤改革支援補助金が増加したことによるものである。

収入未済額は17,691千円で、前年度と比較すると340千円(1.9%)の減少である。学校給食費負担金など、収入未済額の解消についてはより一層の努力を望むものである。

第22款 町債

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
	千円	千円	千円	千円	千円	%	%
7年度	3,121,500	2,577,100	2,577,100	0	0	82.6	100.0
6年度	2,783,070	1,523,000	1,523,000	0	0	54.7	100.0
増 減	338,430	1,054,100	1,054,100	0	0	27.9	0.0

収入済額は2,577,100千円であり、前年度と比較すると1,054,100千円(69.2%)の増加である。

主な理由は、横芝小学校改築事業に係る公共施設等適正管理推進事業債の増加によるものである。

(3) 歳出の状況

歳出の状況は、次表のとおりである。

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
	千円	千円	千円	千円	%
7年度	16,850,805	15,947,470	495,071	408,264	94.6
6年度	16,003,263	14,354,302	1,358,854	290,107	89.7
増 減	847,542	1,593,168	△ 863,783	118,157	4.9

予算現額16,850,805千円に対し、支出済額は15,947,470千円で、執行率は94.6%となっている。

翌年度繰越額は495,071千円で、前年度と比較すると863,783千円の減少である。内訳は、「イ.翌年度繰越額」のとおりであるが、主な事業は、地域生活応援券発行事業(第4弾)(重点支援交付金)である。

不用額は408,264千円で、前年度と比較すると118,157千円の増加である。

ア. 款別歳出状況

款別歳出状況は、次表のとおりである。

区 分	令和7年度		令和6年度		比較増減	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
	千円	%	千円	%	千円	%
1 議会費	100,554	0.6	97,248	0.7	3,306	3.4
2 総務費	3,132,033	19.6	2,913,293	20.3	218,740	7.5
3 民生費	3,634,661	22.8	3,539,004	24.6	95,657	2.7
4 衛生費	1,336,210	8.4	1,242,871	8.7	93,339	7.5
5 農林水産業費	598,601	3.8	524,906	3.7	73,695	14.0
6 商工費	80,739	0.5	190,359	1.3	△ 109,620	△ 57.6
7 土木費	621,899	3.9	491,199	3.4	130,700	26.6
8 消防費	768,006	4.8	675,709	4.7	92,297	13.7
9 教育費	4,546,440	28.5	3,587,993	25.0	958,447	26.7
10 災害復旧費	0	0.0	122	0.0	△ 122	皆減
11 公債費	1,128,327	7.1	1,091,598	7.6	36,729	3.4
12 諸支出金	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	15,947,470	100.0	14,354,302	100.0	1,593,168	11.1

イ. 翌年度繰越額

款別翌年度繰越額の状況は、次表のとおりである。

区 分	予算現額	継続費通次繰越		繰越明許費		事故繰越	
		金 額	対予算 比 率	金 額	対予算 比 率	金 額	対予算 比 率
	千円	千円	%	千円	%	千円	%
1 議会費	102,778	0	0.0	0	0.0	0	0.0
2 総務費	3,474,118	0	0.0	276,270	8.0	1,848	0.1
3 民生費	3,724,118	0	0.0	105	0.0	0	0.0
4 衛生費	1,359,353	0	0.0	0	0.0	0	0.0
5 農林水産業費	733,927	0	0.0	98,590	13.4	0	0.0
6 商工費	83,951	0	0.0	1,133	1.3	0	0.0
7 土木費	724,481	3,377	0.5	81,435	11.2	2,934	0.4
8 消防費	807,120	0	0.0	29,379	3.6	0	0.0
9 教育費	4,695,533	0	0.0	0	0.0	0	0.0
10 災害復旧費	16	0	0.0	0	0.0	0	0.0
11 公債費	1,131,292	0	0.0	0	0.0	0	0.0
12 諸支出金	1	0	0.0	0	0.0	0	0.0
13 予備費	14,117	0	0.0	0	0.0	0	0.0
歳出合計	16,850,805	3,377	0.0	486,912	2.9	4,782	0.0

ウ. 不用額

款別不用額の状況は、次表のとおりである。

区 分	予算現額	令和7年度 A	対予算 比 率	令和6年度 B	増減額 A－B
	千円	千円	%	千円	千円
1 議会費	102,778	2,224	2.2	1,903	321
2 総務費	3,474,118	63,967	1.8	57,656	6,311
3 民生費	3,724,118	89,352	2.4	103,976	△ 14,624
4 衛生費	1,359,353	23,143	1.7	34,499	△ 11,356
5 農林水産業費	733,927	36,736	5.0	9,358	27,378
6 商工費	83,951	2,079	2.5	2,224	△ 145
7 土木費	724,481	14,836	2.0	15,526	△ 690
8 消防費	807,120	9,735	1.2	6,143	3,592
9 教育費	4,695,533	149,093	3.2	39,371	109,722
10 災害復旧費	16	16	100.0	16	0
11 公債費	1,131,292	2,965	0.3	2	2,963
12 諸支出金	1	1	100.0	1	0
13 予備費	14,117	14,117	100.0	19,432	△ 5,315
合 計	16,850,805	408,264	2.4	290,107	118,157

エ. 性質別決算状況

性質別による決算状況は、次表のとおりである。

区 分	令和7年度		令和6年度		比較増減	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
	千円	%	千円	%	千円	%
1 義務的経費	5,192,454	32.6	5,153,820	35.9	38,634	0.7
2 投資的経費	4,014,175	25.2	3,011,766	21.0	1,002,409	33.3
3 その他	6,740,841	42.2	6,188,716	43.1	552,125	8.9
合 計	15,947,470	100.0	14,354,302	100.0	1,593,168	11.1

オ. 款別決算状況

各款別決算状況は、次のとおりである。

第1款 議会費

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
	千円	千円	千円	千円	%
7年度	102,778	100,554	0	2,224	97.8
6年度	99,151	97,248	0	1,903	98.1
増 減	3,627	3,306	0	321	△ 0.3

予算現額 102,778 千円に対し、支出済額は 100,554 千円で、執行率は 97.8%である。支出済額を前年度と比較すると 3,306 千円(3.4%)の増加である。

主な理由は、議会タブレット端末導入・運用業務委託料の皆増によるものである。

第2款 総務費

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
	千円	千円	千円	千円	%
7年度	3,474,118	3,132,033	278,118	63,967	90.2
6年度	3,030,793	2,913,293	59,844	57,656	96.1
増 減	443,325	218,740	218,274	6,311	△ 5.9

予算現額 3,474,118 千円に対し、支出済額は 3,132,033 千円で、執行率は 90.2%である。支出済額を前年度と比較すると 218,740 千円(7.5%)の増加である。

主な理由は、財政調整基金積立金の増加によるものである。

第3款 民生費

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
	千円	千円	千円	千円	%
7年度	3,724,118	3,634,661	105	89,352	97.6
6年度	3,671,971	3,539,004	28,991	103,976	96.4
増 減	52,147	95,657	△ 28,886	△ 14,624	1.2

予算現額 3,724,118 千円に対し、支出済額は 3,634,661 千円で、執行率は 97.6%である。支出済額を前年度と比較すると 95,657 千円 (2.7%)の増加である。

主な理由は、児童手当が令和6年10月分から制度改正されたことに伴い令和7年度が年間ベースでの支給となったための増加などによるものである。

第4款 衛生費

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
	千円	千円	千円	千円	%
7年度	1,359,353	1,336,210	0	23,143	98.3
6年度	1,277,370	1,242,871	0	34,499	97.3
増 減	81,983	93,339	0	△ 11,356	1.0

予算現額 1,359,353 千円に対し、支出済額は 1,336,210 千円で、執行率は 98.3%である。支出済額を前年度と比較すると 93,339 千円(7.5%)の増加である。

主な理由は、東陽病院事業会計繰出金の増加によるものである。

第5款 農林水産業費

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
	千円	千円	千円	千円	%
7年度	733,927	598,601	98,590	36,736	81.6
6年度	547,042	524,906	12,778	9,358	96.0
増 減	186,885	73,695	85,812	27,378	△ 14.4

予算現額 733,927 千円に対し、支出済額は 598,601 千円で、執行率は 81.6%である。支出済額を前年度と比較すると 73,695 千円(14.0%)の増加である。

主な理由は、排水機場整備補修及び除塵設備修繕工事の皆増によるものである。

第6款 商工費

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
	千円	千円	千円	千円	%
7年度	83,951	80,739	1,133	2,079	96.2
6年度	192,583	190,359	0	2,224	98.8
増 減	△ 108,632	△ 109,620	1,133	△ 145	△ 2.6

予算現額 83,951 千円に対し、支出済額は 80,739 千円で、執行率は 96.2%である。支出済額を前年度と比較すると 109,620 千円(57.6%)の減少である。

主な理由は、企業立地促進基金積立金が第7款 土木費へ組み替えたことにより、企業誘致促進事業(創生)が減額したことによるものである。

第7款 土木費

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
	千円	千円	千円	千円	%
7年度	724,481	621,899	87,746	14,836	85.8
6年度	563,740	491,199	57,015	15,526	87.1
増 減	160,741	130,700	30,731	△ 690	△ 1.3

予算現額 724,481 千円に対し、支出済額は 621,899 千円で、執行率は 85.8%である。支出済額を前年度と比較すると 130,700 千円(26.6%)の増加である。

主な理由は、横芝駅北側周辺地区整備事業計画作成業務委託料の皆増によるものである。

第8款 消防費

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
	千円	千円	千円	千円	%
7年度	807,120	768,006	29,379	9,735	95.2
6年度	681,852	675,709	0	6,143	99.1
増 減	125,268	92,297	29,379	3,592	△ 3.9

予算現額 807,120 千円に対し、支出済額は 768,006 千円で、執行率は 95.2%である。支出済額を前年度と比較すると 92,297 千円(13.7%)の増加である。

主な理由は、防災行政無線戸別受信機更新工事の皆増によるものである。

第9款 教育費

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
	千円	千円	千円	千円	%
7年度	4,695,533	4,546,440	0	149,093	96.8
6年度	4,827,590	3,587,993	1,200,226	39,371	74.3
増 減	△ 132,057	958,447	△ 1,200,226	109,722	22.5

予算現額 4,695,533 千円に対し、支出済額は 4,546,440 千円で、執行率は 96.8%である。支出済額を前年度と比較すると 958,447 千円 (26.7%)の増加である。

主な理由は、横芝小学校改築事業及び中学校講堂棟空調整備設置事業の増加によるものである。

第10款 災害復旧費

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
	千円	千円	千円	千円	%
7年度	16	0	0	16	0.0
6年度	138	122	0	16	88.4
増 減	△ 122	△ 122	0	0	△ 88.4

予算現額 16 千円に対し、全額が不用額となっている。

第11款 公債費

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
	千円	千円	千円	千円	%
7年度	1,131,292	1,128,327	0	2,965	99.7
6年度	1,091,600	1,091,598	0	2	99.9
増 減	39,692	36,729	0	2,963	△ 0.2

予算現額 1,131,292 千円に対し、支出済額は 1,128,327 千円で、執行率は 99.7 %である。支出済額を前年度と比較すると 36,729 千円(3.4%)の増加である。

本年度末の地方債現在高は 11,314,274 千円で、前年度(9,793,708 千円)と比較して 1,520,566 千円の増加である。

第12款 諸支出金

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
	千円	千円	千円	千円	%
7年度	1	0	0	1	0.0
6年度	1	0	0	1	0.0
増 減	0	0	0	0	0.0

予算現額 1 千円に対し、全額が不用額となっている。

第13款 予備費

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
	千円	千円	千円	千円	%
7年度	14,117	0	0	14,117	0.0
6年度	19,432	0	0	19,432	0.0
増 減	△ 5,315	0	0	△ 5,315	0.0

予算現額 14,117 千円に対し、全額が不用額となっている。

3 特別会計

国民健康保険特別会計

令和7年度の国民健康保険平均被保険者数は5,179人で、前年度と比較すると233人(4.3%)の減少であり、平均世帯数は3,425世帯で、前年度と比較すると86世帯(2.4%)の減少となっている。

(1) 予算の執行状況

区分	予算現額	調定額	歳入決算額 (A)	歳出決算額 (B)	歳入歳出差引額 (A)-(B) (C)	翌年度へ繰り 越すべき財源 (D)	実質収支額 (C)-(D) (E)
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
7年度	2,627,430	2,650,022	2,507,564	2,490,179	17,385	0	17,385
6年度	2,713,125	2,747,549	2,591,287	2,546,806	44,481	0	44,481
増 減	△ 85,695	△ 97,527	△ 83,723	△ 56,627	△ 27,096	0	△ 27,096

国民健康保険特別会計の歳入決算額は2,507,564千円、歳出決算額は2,490,179千円であり、歳入歳出差引額(形式収支額)は17,385千円となっている。実質収支額は翌年度へ繰り越すべき財源がないため、形式収支額と同額である。

(2) 歳入の状況

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
	千円	千円	千円	千円	千円	%	%
7年度	2,627,430	2,650,022	2,507,564	4,873	137,585	95.4	94.6
6年度	2,713,125	2,747,549	2,591,287	7,053	149,209	95.5	94.3
増 減	△ 85,695	△ 97,527	△ 83,723	△ 2,180	△ 11,624	△ 0.1	0.3

歳入の状況は、予算現額2,627,430千円、調定額2,650,022千円に対し、収入済額2,507,564千円、不納欠損額4,873千円、収入未済額137,585千円である。前年度と比較すると、収入済額は83,723千円(3.2%)の減少、不納欠損額は2,180千円(30.9%)の減少、収入未済額は11,624千円(7.8%)減少している。

款別歳入状況は、次表のとおりである。

区 分	調定額	収入済額 A	構成比	不納欠損額	収入未済額	収入率	前年度決算額 B	増減額 A-B
	千円	千円	%	千円	千円	%	千円	千円
1 国民健康保険税	687,798	545,370	21.7	4,873	137,555	79.3	513,224	32,146
2 一部負担金	0	0	0.0	0	0	-	0	0
3 分担金及び負担金	0	0	0.0	0	0	-	0	0
4 使用料及び手数料	0	0	0.0	0	0	-	0	0
5 国庫支出金	1,100	1,100	0.0	0	0	100.0	3,357	△ 2,257
6 県支出金	1,746,797	1,746,797	69.7	0	0	100.0	1,812,003	△ 65,206
7 財産収入	456	456	0.0	0	0	100.0	158	298
8 繰入金	159,226	159,226	6.4	0	0	100.0	243,516	△ 84,290
9 繰越金	44,481	44,481	1.8	0	0	100.0	4,876	39,605
10 諸収入	10,164	10,134	0.4	0	30	99.7	14,153	△ 4,019
11 町債	0	0	0.0	0	0	-	0	0
合 計	2,650,022	2,507,564	100.0	4,873	137,585	94.6	2,591,287	△ 83,723

国民健康保険税の収入済額は、前年度と比較すると 32,146 千円(6.3%)の増加であるが収入率は 79.3%(現年分 95.7%、滞納繰越分 19.6%)で、前年度の 76.7%(現年分 95.7%、滞納繰越分 23.6%)と比較すると 2.6 ポイントの増加である。収入済額が増加した主な理由は、税率の改正だけでなく、被保険者の令和6年中の所得が増えたことによるものである。

不納欠損額 4,873 千円は、地方税法第 15 条の 7 第 4 項及び第 5 項並びに第 18 条第 1 項に該当するもので、前年度 7,053 千円と比較すると 2,180 千円(30.9%)の減少である。

また、収入未済額は 137,555 千円で、前年度 149,179 千円と比較すると 11,624 千円(7.8%)の減少である。

国民健康保険税については、納付方法の多様化や担当課の努力もある一方で、滞納繰越額は依然として額が大きい。収入未済額の縮減へより一層の努力を望むものである。

(3) 歳出の状況

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
	千円	千円	千円	千円	%
7年度	2,627,430	2,490,179	0	137,251	94.8
6年度	2,713,125	2,546,806	0	166,319	93.9
増 減	△ 85,695	△ 56,627	0	△ 29,068	0.9

予算現額 2,627,430 千円に対し、支出済額は 2,490,179 千円で、執行率は 94.8%である。支出済額を前年度と比較すると 56,627 千円(2.2%)の減少である。

款別歳出状況は、次表のとおりである。

区 分	予算現額	支出済額 A	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前 年 度 決算額 B	増 減 額 A－B
	千円	千円	千円	千円	%	千円	千円
1 総務費	19,433	16,803	0	2,630	86.5	20,906	△ 4,103
2 保険給付費	1,828,852	1,707,106	0	121,746	93.3	1,765,529	△ 58,423
3 国民健康保険事業費納付金	687,668	687,666	0	2	99.9	707,984	△ 20,318
4 保健事業費	50,586	45,538	0	5,048	90.0	43,750	1,788
5 基金積立金	25,136	25,136	0	0	100.0	159	24,977
6 公債費	2	0	0	2	0.0	0	0
7 諸支出金	10,613	7,930	0	2,683	74.7	8,478	△ 548
8 予備費	5,140	0	0	5,140	0.0	0	0
合 計	2,627,430	2,490,179	0	137,251	94.8	2,546,806	△ 56,627

歳出の大半を占める保険給付費の支出済額は1,707,106千円で、前年度と比較すると58,423千円(3.3%)の減少である。なお、出産育児一時金等を除いた療養の給付は、被保険者1人当たりでは327,193円で、前年度と比較すると2,933円(0.9%)の増加である。

また、国民健康保険事業費納付金は、県が市町村ごとの医療費水準と所得水準を考慮し決定する納付金で、令和7年度は、687,666千円を県に納付した。

後期高齢者医療特別会計

後期高齢者医療特別会計は、平成20年4月1日に他の健康保険等から独立した医療保険制度で、千葉県後期高齢者医療広域連合が保険者としての役割を担っているが、保険料の徴収、資格確認書等の引渡しや諸届出等の窓口業務等は町が行うものであり、その業務に関する特別会計で、75歳（一定の障害のある方は65歳）以上の方が対象である。

令和8年3月末現在の被保険者数は4,850人で、総人口に占める割合は22.3%である。

(1) 予算の執行状況

区分	予算現額	調定額	歳入決算額 (A)	歳出決算額 (B)	歳入歳出差引額 (A)-(B) (C)	翌年度へ繰り 越すべき財源 (D)	実質収支額 (C)-(D) (E)
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
7年度	365,276	399,514	395,222	363,034	32,188	0	32,188
6年度	359,354	365,374	361,893	353,883	8,010	0	8,010
増 減	5,922	34,140	33,329	9,151	24,178	0	24,178

後期高齢者医療特別会計の歳入決算額は395,222千円、歳出決算額は363,034千円であり、歳入歳出差引額（形式収支額）は32,188千円となっている。実質収支額は翌年度へ繰り越すべき財源がないため、形式収支額と同額である。

(2) 歳入の状況

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
	千円	千円	千円	千円	千円	%	%
7年度	365,276	399,514	395,222	1,140	3,152	108.2	98.9
6年度	359,354	365,374	361,893	853	2,628	100.7	99.0
増 減	5,922	34,140	33,329	287	524	7.5	△ 0.1

歳入の状況は、予算現額365,276千円、調定額399,514千円に対し、収入済額395,222千円、不納欠損額1,140千円、収入未済額3,152千円である。前年度と比較すると、収入済額は33,329千円(9.2%)の増加、不納欠損額は287千円(33.6%)の増加、収入未済額は524千円(19.9%)の増加である。

款別歳入状況は、次表のとおりである。

区 分	調定額	収入済額 A	構成比	不納欠損額	収入未済額	収入率	前年度決算額 B	増減額 A-B
	千円	千円	%	千円	千円	%	千円	千円
1 後期高齢者医療保険料	297,156	292,864	74.1	1,140	3,152	98.6	261,336	31,528
2 使用料及び手数料	0	0	0.0	0	0	-	0	0
3 寄附金	0	0	0.0	0	0	-	0	0
4 繰入金	89,573	89,573	22.7	0	0	100.0	90,436	△ 863
5 繰越金	8,010	8,010	2.0	0	0	100.0	6,944	1,066
6 諸収入	2,135	2,135	0.5	0	0	100.0	3,177	△ 1,042
7 国庫支出金	2,640	2,640	0.7	0	0	100.0	0	2,640
合 計	399,514	395,222	100.0	1,140	3,152	98.9	361,893	33,329

保険料の収入済額は、前年度と比較すると 31,528 千円 (12.1%) の増加であり、収入率は 98.6% (未還付分含: 現年分 99.4%、滞納繰越分 19.6%) で、前年度の 98.7% (未還付分含: 現年分 99.6%、滞納繰越分 37.1%) と比較し 0.1 ポイントの減少である。

収入未済額は 3,152 千円で、前年度 2,628 千円と比較すると 524 千円 (19.9%) の増加である。

引き続き収入未済額の縮減、不納欠損額を減ずるよう、より一層の努力を望むものである。

(3) 歳出の状況

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
	千円	千円	千円	千円	%
7年度	365,276	363,034	0	2,242	99.4
6年度	359,354	353,883	0	5,471	98.5
増 減	5,922	9,151	0	△ 3,229	0.9

予算現額 365,276 千円に対し、支出済額は 363,034 千円で、執行率は 99.4% である。

款別歳出状況は、次表のとおりである。

区 分	予算現額	支出済額 A	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前 年 度 決算額 B	増 減 額 A-B
	千円	千円	千円	千円	%	千円	千円
1 総務費	7,289	6,397	0	892	87.8	3,049	3,348
2 後期高齢者医療広域連合納付金	356,036	356,035	0	1	99.9	348,490	7,545
3 保健事業費	45	40	0	5	88.9	33	7
4 諸支出金	1,403	562	0	841	40.1	2,311	△ 1,749
5 予備費	503	0	0	503	0.0	0	0
合 計	365,276	363,034	0	2,242	99.4	353,883	9,151

歳出の大半を占める後期高齢者医療広域連合納付金の支出済額は 356,035 千円で、前年度と比較すると 7,545 千円 (2.2%) の増加である。

介護保険特別会計

令和8年3月31日現在、当町の総人口に占める65歳以上の比率(高齢化率)は37.8%で、65歳以上の被保険者数は8,197人、要介護(要支援)認定者は1,355人(第1号被保険1,325人、第2号被保険者30人)で、前年度比0.5%の増加であった。

(1) 予算の執行状況

区分	予算現額	調定額	歳入決算額 (A)	歳出決算額 (B)	歳入歳出差引額 (A)-(B) (C)	翌年度へ繰り 越すべき財源 (D)	実質収支額 (C)-(D) (E)
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
7年度	2,796,611	2,740,676	2,730,691	2,555,257	175,434	2,056	173,378
6年度	2,777,921	2,784,633	2,774,927	2,631,879	143,048	0	143,048
増 減	18,690	△ 43,957	△ 44,236	△ 76,622	32,386	2,056	30,330

介護保険特別会計の歳入決算額は2,730,691千円、歳出決算額は2,555,257千円であり、歳入歳出差引額(形式収支額)は175,434千円となっている。この形式収支額から翌年度へ繰り越すべき財源2,056千円を控除した実質収支額は173,378千円である。

前年度と比較すると、歳入歳出差引額(形式収支額)は32,386千円の増加、実質収支額は30,330千円の増加である。

(2) 歳入の状況

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
	千円	千円	千円	千円	千円	%	%
7年度	2,796,611	2,740,676	2,730,691	2,758	7,227	97.6	99.6
6年度	2,777,921	2,784,633	2,774,927	2,797	6,909	99.9	99.7
増 減	18,690	△ 43,957	△ 44,236	△ 39	318	△ 2.3	△ 0.1

歳入の状況は、予算現額2,796,611千円、調定額2,740,676千円に対し、収入済額2,730,691千円、不納欠損額2,758千円、収入未済額7,227千円である。

前年度と比較すると、収入済額は44,236千円(1.6%)の減少し、収入未済額は318千円(4.6%)増加し、不納欠損額は39千円(1.4%)減少している。

款別歳入状況は、次表のとおりである。

区 分	調定額	収入済額 A	構成比	不納欠損額	収入未済額	収入率	前年度決算額 B	増減額 A-B
	千円	千円	%	千円	千円	%	千円	千円
1 保険料	514,682	504,723	18.5	2,758	7,201	98.1	493,229	11,494
2 使用料及び手数料	442	416	0.0	0	26	94.1	434	△ 18
3 国庫支出金	658,322	658,322	24.1	0	0	100.0	632,569	25,753
4 支払基金交付金	651,017	651,017	23.9	0	0	100.0	662,448	△ 11,431
5 県支出金	373,094	373,094	13.7	0	0	100.0	388,002	△ 14,908
6 財産収入	906	906	0.0	0	0	100.0	192	714
7 寄附金	0	0	0.0	0	0	-	0	0
8 繰入金	398,620	398,620	14.6	0	0	100.0	389,879	8,741
9 繰越金	143,048	143,048	5.2	0	0	100.0	208,137	△ 65,089
10 財政安定化基金貸付金	0	0	0.0	0	0	-	0	0
11 諸収入	545	545	0.0	0	0	100.0	37	508
合 計	2,740,676	2,730,691	100.0	2,758	7,227	99.6	2,774,927	△ 44,236

保険料の収入済額は、前年度と比較すると 11,494 千円(2.3%)の増加である。また、収入率は 98.1%(未還付分含:現年分 99.6%、滞納繰越分 12.2%)で、前年度の 98.1%(未還付分含:現年分 99.5%、滞納繰越分 17.8%)と比較すると 0.0 ポイントの増減なしである。

保険料の収入未済額が毎年高額にのぼることから、適切かつ効率的な対策を講じ、収入未済額の縮減へより一層の努力を望むものである。

(3) 歳出の状況

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
	千円	千円	千円	千円	%
7年度	2,796,611	2,555,257	2,056	239,298	91.4
6年度	2,777,921	2,631,879	0	146,042	94.7
増 減	18,690	△ 76,622	2,056	93,256	△ 3.3

予算現額 2,796,611 千円に対し、支出済額は 2,555,257 千円で、執行率は 91.4%である。

支出済額を前年度と比較すると 76,622 千円(2.9%)の減少である。

款別歳出状況は、次表のとおりである。

区 分	予算現額	支出済額 A	翌年度繰越額	不用額	執行率	前 年 度 決算額 B	増 減 額 A-B
	千円	千円	千円	千円	%	千円	千円
1 総務費	35,473	29,587	2,056	3,830	83.4	25,284	4,303
2 保険給付費	2,561,815	2,341,313	0	220,502	91.4	2,367,351	△ 26,038
3 財政安定化基金拠出金	1	0	0	1	0.0	0	0
4 基金積立金	988	988	0	0	100.0	193	795
5 地域支援事業費	106,026	94,524	0	11,502	89.2	95,960	△ 1,436
6 公債費	1	0	0	1	0.0	0	0
7 諸支出金	90,307	88,845	0	1,462	98.4	143,091	△ 54,246
8 予備費	2,000	0	0	2,000	0.0	0	0
合 計	2,796,611	2,555,257	2,056	239,298	91.4	2,631,879	△ 76,622

歳出の大半を占める保険給付費の支出済額は 2,341,313 千円で、前年度と比較すると 26,038 千円(1.1%)の減少である。

東陽食肉センター特別会計

食肉センターは、明治43年の創業以来、幾多の変遷を重ね、平成22年5月に百周年を迎えた。現在も食肉流通基地としての役割を担い、地域産業・畜産振興及び雇用の場としても大きな貢献をしている。

最近の畜産農家を取り巻く情勢は、PED(豚流行性下痢)発生や、飼料価格の上昇、高齢化及び後継者不足の問題もあり、さらに、最近の酷暑による豚の死亡、繁殖率の低下など、厳しい状況にある。

一方、当食肉センターでは現在地に移転して以降、老朽化する施設は計画的な改修により、適正な維持管理に努めている。また、施設同様、設備機器についても修繕等により維持管理に努めているところであるが、老朽化に伴う維持管理経費が増加傾向にあることから、今後も経費の平準化を図っていく必要がある。

また、独立採算制が堅持できると畜頭数を確保していくためには、業界団体との協力が不可欠である。

(1) 予算の執行状況

区分	予算現額	調定額	歳入決算額 (A)	歳出決算額 (B)	歳入歳出差引額 (A)-(B) (C)	翌年度へ繰り 越すべき財源 (D)	実質収支額 (C)-(D) (E)
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
7年度	239,688	295,781	295,781	224,868	70,913	0	70,913
6年度	229,054	269,346	269,346	215,552	53,794	0	53,794
増 減	10,634	26,435	26,435	9,316	17,119	0	17,119

東陽食肉センター特別会計の歳入決算額は295,781千円、歳出決算額は224,868千円であり、歳入歳出差引額(形式収支額)は70,913千円となっている。実質収支額は翌年度へ繰り越すべき財源がないため、形式収支額と同額である。

(2) 歳入の状況

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
	千円	千円	千円	千円	千円	%	%
7年度	239,688	295,781	295,781	0	0	123.4	100.0
6年度	229,054	269,346	269,346	0	0	117.6	100.0
増 減	10,634	26,435	26,435	0	0	5.8	0.0

歳入の状況は、予算現額239,688千円、調定額295,781千円に対し、収入済額295,781千円である。

収入済額を前年度と比較すると26,435千円(9.8%)の増加となっている。

款別歳入状況は、次表のとおりである。

区 分	調定額	収入済額 A	構成比	不納欠損額	収入未済額	収入率	前年度決算額 B	増減額 A-B
	千円	千円	%	千円	千円	%	千円	千円
1 事業収入	236,491	236,491	80.0	0	0	100.0	221,890	14,601
2 県支出金	2,301	2,301	0.8	0	0	100.0	2,140	161
3 財産収入	95	95	0.0	0	0	100.0	16	79
4 繰越金	53,794	53,794	18.2	0	0	100.0	44,243	9,551
5 諸収入	2,380	2,380	0.8	0	0	100.0	877	1,503
6 繰入金	720	720	0.2	0	0	100.0	180	540
合 計	295,781	295,781	100.0	0	0	100.0	269,346	26,435

本年度の処理頭数は132,544頭(牛4,755頭、馬0頭、豚127,735頭、とく(仔牛)35頭、その他19頭)で、前年度と比較すると9,192頭の増加となっている。事業収入の収入済額は236,491千円で、前年度と比較すると14,601千円(6.6%)の増加である。

(3) 歳出の状況

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
	千円	千円	千円	千円	%
7年度	239,688	224,868	0	14,820	93.8
6年度	229,054	215,552	0	13,502	94.1
増 減	10,634	9,316	0	1,318	△ 0.3

予算現額239,688千円に対し、支出済額は224,868千円で、執行率は93.8%である。支出済額を前年度と比較すると9,316千円(4.3%)の増加である。

款別歳出状況は、次表のとおりである。

区 分	予算現額	支出済額 A	翌年度繰越額	不用額	執行率	前 年 度 決算額 B	増 減 額 A-B
	千円	千円	千円	千円	%	千円	千円
1 総務費	86,546	84,903	0	1,643	98.1	81,519	3,384
2 施設管理費	149,047	138,871	0	10,176	93.2	128,218	10,653
3 公債費	1	0	0	1	0.0	802	△ 802
4 積立金	1,094	1,094	0	0	100.0	5,013	△ 3,919
5 予備費	3,000	0	0	3,000	0.0	0	0
合 計	239,688	224,868	0	14,820	93.8	215,552	9,316

施設管理費は、前年度と比較すると10,653千円(8.3%)の増加である。また、積立金は前年度と比較して3,919千円(78.2%)の減少である。

4 基金の運用状況

(1) 一般会計

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減額	決算年度末現在高
	千円	千円	千円
財政調整基金	1,598,222	60,458	1,658,680
減債基金	167,250	△ 42,206	125,044
社会福祉基金	92,577	△ 3,130	89,447
房総導水路建設事業に伴う 栗山川沿岸補償施設の維持管理等に係る基金	38,147	△ 1,530	36,617
教育振興基金	11,397	1,044	12,441
横芝小児童用図書購入基金	3,000	0	3,000
地域振興基金	724,490	△ 15,820	708,670
文化スポーツ振興基金	97,677	△ 1,732	95,945
土地開発基金	27,592	76	27,668
公共施設総合管理基金	371,922	△ 98,656	273,266
地方創生基金	117,396	△ 8,398	108,998
ゆめ基金	68	1	69
ふるさとまちづくり基金	187,325	△ 15,174	172,151
森林環境基金	18,026	1,806	19,832
企業立地促進基金	500,561	1,178	501,739
合 計	3,955,650	△ 122,083	3,833,567

(2) 国民健康保険特別会計

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減額	決算年度末現在高
	千円	千円	千円
財政調整基金	166,104	25,136	191,240
合 計	166,104	25,136	191,240

(3) 介護保険特別会計

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減額	決算年度末現在高
	千円	千円	千円
介護保険給付費準備基金	330,564	988	331,552
合 計	330,564	988	331,552

(4) 食肉センター特別会計

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減額	決算年度末現在高
	千円	千円	千円
財政調整基金	34,715	1,094	35,809
合 計	34,715	1,094	35,809

令和7年度の一般会計・特別会計歳入歳出決算及び、基金の運用状況の概要は、以上のとおりである。

日本経済は、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が緩やかな回復を支えることが期待されるものの、中東情勢の影響を引き続き注視する必要がある。また、金融資本市場の変動の影響などに注意する必要がある。

経済状況は持ち直しの動きがあるものの、国の深刻な財政事情を鑑みると、地方財政も同様の状況が続くものと予想されることから、当町においても、事業の見直しを適正に行い、効率的な行財政運営を展開していく必要がある。

このような状況の中、当町の実質収支は、一般会計が651,477千円、特別会計が293,864千円となり、一般・特別会計の合計で945,341千円を確保し、黒字となっている。なお、一般会計の歳入に占める自主財源は38.8%で、前年度比0.2ポイントの減少となっており、地方公共団体の財政運営の自主性の大きさを示す財政力指数は0.453にとどまっており、さらなる自主財源の確保に向けた努力が望まれる。

歳入の根幹をなす町税は、町民税の大幅な増収や各税目での収入率の向上等により、収入額を前年度と比較すると13.7%(359,535千円)増加している。

他方、収入未済額の合計は645,414千円で、前年度比39.6%の増加となっており、依然として多額の未収金が存在する。

また、当該年度、時効等により不納欠損処理された税等の総額は25,772千円となっている。

収入率の向上は、自主財源の確保や財政運営にとって重要事項であり、引き続き関係職員の収納努力に期待するとともに、安定的な財源の確保と負担の公平の確保の観点からも、効率的な収納対策を一層強化し、収入率の向上及び収入未済額の縮減に努められたい。

次に、人件費、扶助費、公債費からなる義務的経費の比率については、歳出全体の32.6%で、前年度と比較して3.3ポイント減少しているが、支出済額は38,634千円(0.7%)増加となっており主な要因は、一般給与費等の人件費の増加によるものである。また、引き続き、定員適正化計画を基に課の業務内容と職員配置について十分考慮されたい。

公共施設の再編・整備の今後のあり方について、維持管理費と利用の形態等を比較考量し見直しを検討されたい。また、未利用地についても有効活用できるよう検討を進められたい。

成田空港の更なる機能強化に伴う環境対策事業や地域振興事業などの増加に加え、原材料費・エネルギー価格や人件費の上昇、人口減少により当町の財政状況は一層厳しくなることが想定されることから、事業内容を再度検証するとともに、財源の確保に努め、中長期的な財政の健全性を見据えた計画的な財政運営を行う必要がある。町長の強いリーダーシップのもと、職員一人ひとりが、こうした状況や取り組みを十分認識し、最少の経費で最大の効果をあげる行政運営を着実に行うため、引き続き努力されることを強く要望するものである。